

日南市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	58,020	26,554,894	721,618	5,362,974	20.2%	19.2

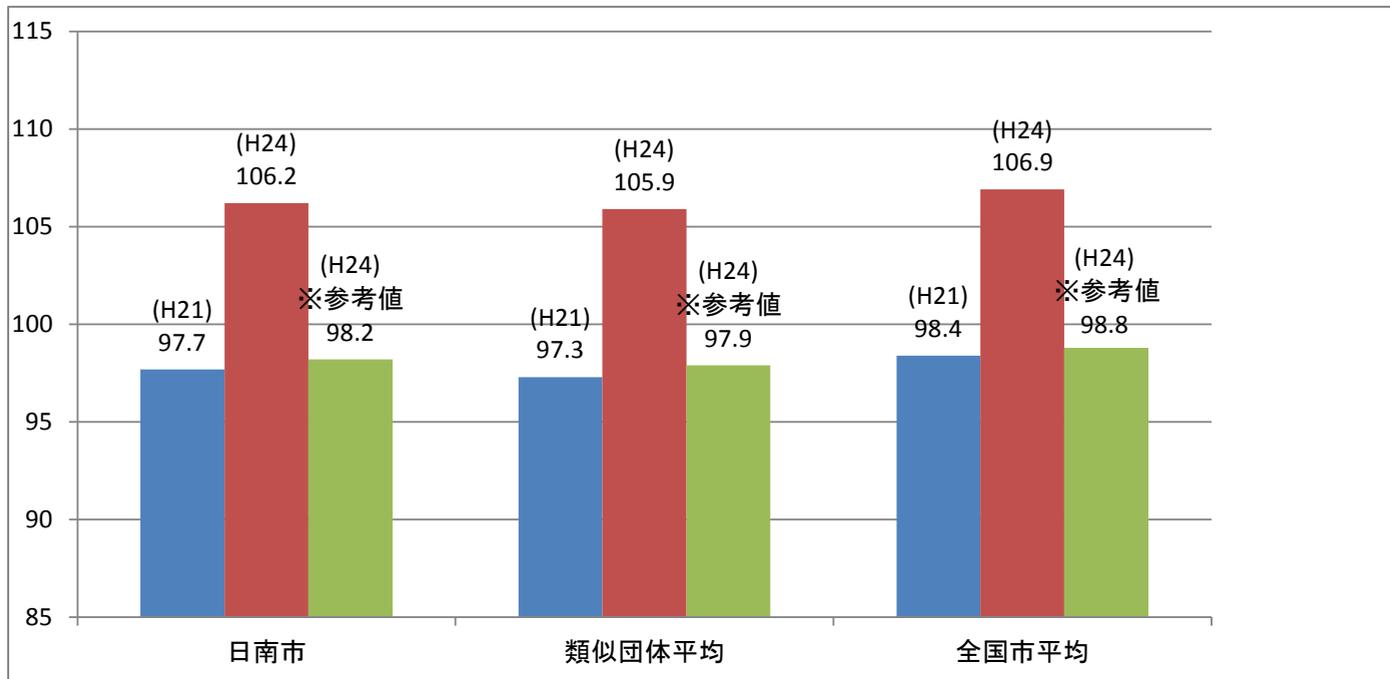
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	605	2,317,769	322,225	821,947	3,461,941	5,722	6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	405,800	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南市	43.3 歳	332,000 円	371,415 円	354,841 円
宮崎県	43.7 歳	334,130 円	403,974 円	361,266 円
国	42.8 歳	304,944(329,917) 円	—	372,906(401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南市	45.4 歳	56 人	343,500 円	362,685 円	356,085 円
うち学校給食員	43.5 歳	34 人	332,500 円	348,430 円	342,927 円
うち清掃職員	45.7 歳	11 人	344,400 円	367,904 円	364,950 円
うち用務員	46.7 歳	3 人	359,100 円	389,133 円	387,100 円
うちその他	52.9 歳	8 人	383,500 円	406,176 円	388,188 円
宮崎県	61.7 歳	22 人	318,935 円	353,534 円	333,433 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465(285,030) 円	—	307,506(323,181) 円
類似団体	49 歳	39 人	314,792 円	350,255 円	335,630 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日南市	46.3 歳	387,100 円	503,590 円
宮崎県	—	—	—
類似団体	—	—	—

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南市	40.0 歳	311,100 円	381,361 円	327,014 円
宮崎県	—	—	—	—
国	43.2 歳	345,622(373,766) 円	—	411,574(443,968) 円
類似団体	38.5 歳	293,485 円	379,326 円	321,128 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南市	40.1 歳	296,500 円	328,384 円	308,059 円
宮崎県	—	—	—	—
国	45.7 歳	298,203(313,617) 円	—	326,642(342,896) 円
類似団体	39.8 歳	295,715 円	350,484 円	313,222 円

⑥福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南市	44.0 歳	335,300 円	360,295 円	343,271 円
宮崎県	—	—	—	—
国	41.0 歳	305,230(326,961) 円	—	347,846(371,712) 円
類似団体	41.7 歳	304,449 円	336,032 円	322,213 円

⑦消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日南市	38.9 歳	301,400 円	348,741 円	326,505 円
宮崎県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	39.3 歳	302,791 円	372,985 円	337,036 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		日南市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	140,300 円	—
教育職	大学卒	172,200 円	—	—
税務職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
看護・保健職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
福祉職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
消防職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

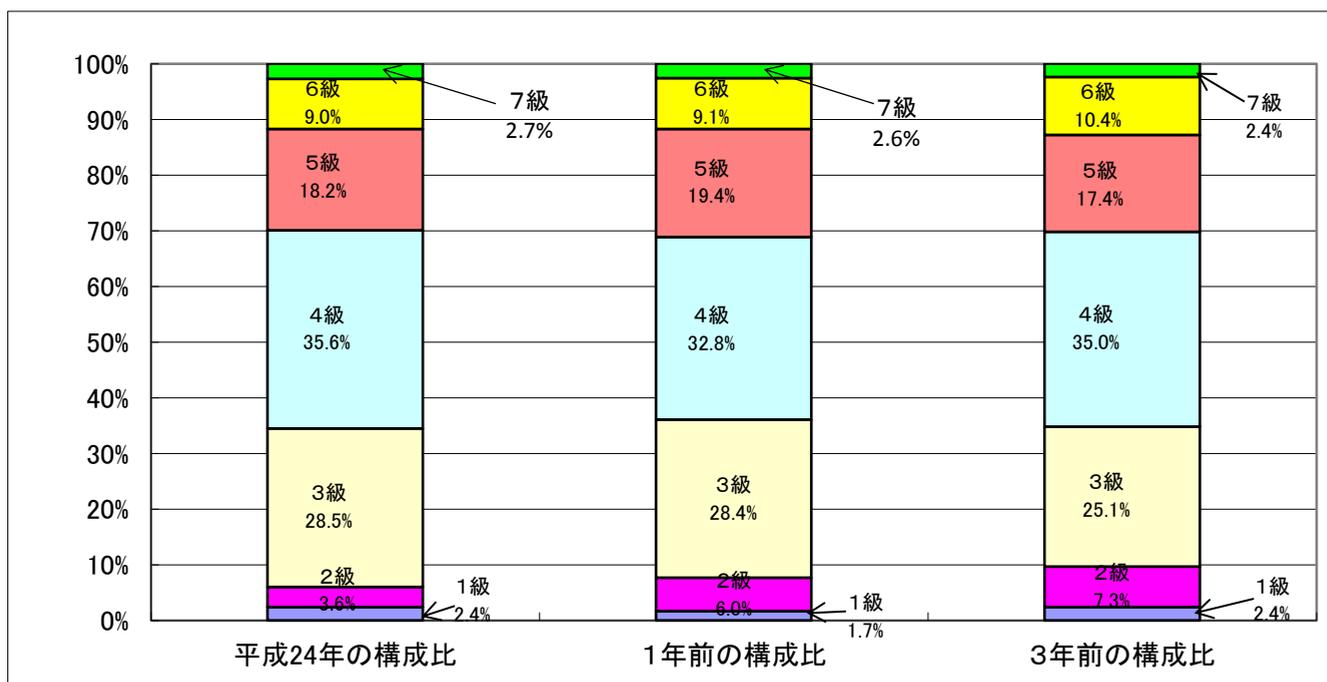
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,100 円	297,400 円	351,600 円
	高 校 卒	230,200 円	267,700 円	320,400 円
技能労務職	高 校 卒	230,200 円	267,700 円	320,400 円
	中 学 卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務	職員数	構成比
1 級	主事・技師	10 人	2.4 %
2 級	主事・技師	15 人	3.6 %
3 級	主任主事・主任技師・副主任主事・副主任技師	117 人	28.5 %
4 級	係長・主査・副主任	146 人	35.6 %
5 級	課長補佐・主幹	75 人	18.2 %
6 級	課長・局長	37 人	9.0 %
7 級	部長・局長	11 人	2.7 %

- (注) 1 日南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

日南市一般職の職員の給与に関する条例第7条により、勤務成績に応じて4号給(55歳以上の職員にあつては2号給)を標準として、規則に定める基準に従い決定する。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日南市	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,359 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,412 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤務実績の反映なし (一律支給)

(2) 退職手当 (24年 4月 1日現在)

日南市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 22,219千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (24年 4月 1日現在)

支給実績(23年度決算)	972 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	* 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大阪市	15%	* 人	15%
福岡市	10%	* 人	10%
愛知県犬山市	3%	* 人	3%

(4) 特殊勤務手当 (24年 4月 1日現在)

支給実績(23年度決算)	7,445 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	89,696 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	13.7 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消防職員出動手当	消防職員	消防、水防、救助、その他災害の発生 に関し出動したとき	1回 300円
夜間特殊業務手当	消防職員	交替制勤務の職員が深夜の業務に従事したとき	1勤務 650円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	85,598,820 円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	141,252 円
支給実績（22年度決算）	77,515,197 円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	126,041 円

(6) その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 扶養親族 月額 6,500円 配偶者がいないときは1人だけ 月額11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき月額5,000円加算	同じ	無し	80,280 千円	237,515 円
住居手当	借家(限度額) 月額27,000円	同じ	無し	38,756 千円	289,224 円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000円～24,500円 交通機関利用者 運賃等相当額 (月額55,000円が限度)	同じ	無し	25,096 千円	57,692 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 定額(部長級 49,600円) (課長級 43,700円)	同じ	無し	25,997 千円	553,128 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たり給与額の125/100～150/100	同じ	無し	22,927 千円	521,068 円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、同居していた配偶者と別居することとなった職員に支給 (月額68,000円が限度)	同じ	無し	2,160 千円	720,000 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1時間当たり給与額の25/100	同じ	無し	5,651 千円	83,103 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	783,000 円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円	
	副 市 長	638,000 円 ()	816,000 円 / 497,000 円	
	収 入 役	- 円 ()	円 / 円	
報 酬	議 長	378,000 円 ()	698,000 円 / 335,000 円	
	副 議 長	325,000 円 ()	620,000 円 / 275,000 円	
	議 員	311,000 円 ()	560,000 円 / 255,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(23年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長 収 入 役	給料月額×在職月数×50/100 給料月額×在職月数×30/100	18,792,000 円 9,187,200 円 -	円 円 円 任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

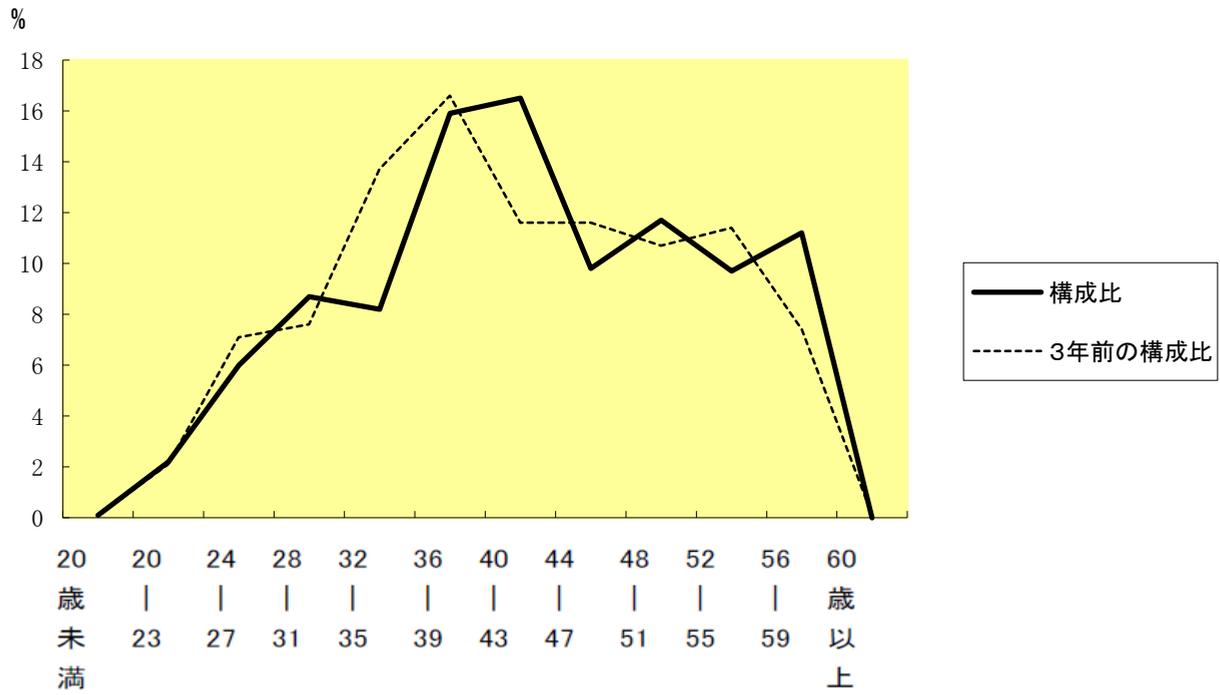
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普通会計部門	議会	6	6		
	総務	124	120	4	
	税務	36	35	1	
	農林水産	61	63	▲ 2	
	商工	19	21	▲ 2	
	土木	39	45	▲ 6	
	民生	100	104	▲ 4	
	衛生	43	41	2	
	小計	428	435	▲ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.46 人)
	教育部門	81	85	▲ 4	
	消防部門	84	85	▲ 1	
	小 計	593	605	▲ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.38 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.53 人)
	公営 企業 等部 門	水道	23	22	1
下水道		16	17	▲ 1	
病院		67	71	▲ 4	
その他		35	35		
小 計		141	145	▲ 4	
合 計	734	750	▲ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.68 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	44人	64人	60人	117人	121人	72人	86人	71人	82人		734人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	479	467	453	443	435	428	-51 (-10.9%)
教育	97	94	90	88	85	81	-16 (-17.0%)
消防	75	75	76	84	85	84	9 (12.0%)
普通会計計	651	636	619	615	605	593	-58 (-9.1%)
公営企業等会計計	141	145	141	144	145	141	()
総合計	792	781	760	759	750	734	-58 (-7.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 895,428	千円 103,862	千円 146,700	% 16.4	% 15.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 20	千円 73,990	千円 9,317	千円 26,841	千円 110,148	千円 5,507

(参考) 公営企業会計の市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 南 市	41.9 歳	319,617 円	458,950 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事 業 者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 南 市	水道事業(市町村団体平均)
1人当たり平均支給額(23年度) 1,342 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,493 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (24年4月1日現在)

日 南 市			水道事業(市町村団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	-)

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	3,655 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	166 千円
支給実績 (22年度決算)	4,089 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	186 千円

エ その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 扶養親族 月額 6,500円 配偶者がいないときは1人だけ 月額11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき月額5,000円加算	同じ	無し	2,718 千円	181,200 円
住居手当	借家(限度額) 月額27,000円	同じ	無し	771 千円	257,000 円
通勤手当	交通用具利用者 月額2,000円~24,500円 交通機関利用者 運賃等相当額	同じ	無し	1,656 千円	97,412 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 定額 (部長級 49,600円) (課長級 43,700円)	同じ	無し	517 千円	517,000 円

9 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

(1) 現状

① 職種ごとの人数、平均給与、平均年齢等

区分	職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
技能労務職	56 人	45.4 歳	343,500 円	362,685 円
学校給食員	34 人	43.5 歳	332,500 円	348,430 円
清掃職員	11 人	45.7 歳	344,400 円	367,904 円
用務員	3 人	46.7 歳	359,100 円	389,133 円
その他	8 人	52.9 歳	383,500 円	406,176 円

② 年齢別職員数

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
技能労務職	人	人	人	2人	4人	9人	14人	5人	4人	13人	5人	人	56人
学校給食員				2	4	7	8	3	1	7	2		34
清掃職員						2	5		1	2	1		11
用務員							1	1	1				3
その他								1	1	4	2		8

③ その他給与に関する事項

ア 給料表

行政職給料表(一)適用

イ 昇給基準

毎年4月1日に勤務成績に応じ4号給(55歳以上の職員にあつては2号給)を標準として昇給します。

(2) 基本的な考え方

平成22年3月に策定された第一次日南市行財政改革大綱に基づき、職員の定員管理に取り組み、行政の効率化・スリム化を推進するとともに、人事・給与制度の適正化や職員の意識改革・能力の向上に努めます。

また、仕事の範囲や仕事のやり方を見直し、事務事業の再構築・効率化に取り組み、可能なものは民営化や民間委託など民間活力導入の強化を図ります。

(3) 具体的な取組内容

職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準や諸手当等の見直しを行うとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討します。

職員定数については、行政改革大綱に基づき、平成8年度から清掃業務の一部民間委託、自動車運転手の一部業務廃止、保育所の民営化等を行ってきたところであり、今後は第一次日南市行財政改革大綱に基づいた施策の展開に応じた職員数及び退職者数の状況を見ながら適切に対処します。

(4) その他

第一次日南市行財政改革大綱に基づき、退職者の補充抑制及び職員の適正化を踏まえ、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員の対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進します。